

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 22日

上場会社名 森永乳業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 2264

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長 広報 IR 部長

東京都

氏名 高岡 昌昭 間瀬 俊博

TEL (03) 3798 - 0126

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(注: 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	447,323	3.4	10,272	19.2	10,538	18.1
12年 3月期	432,629	0.3	8,619	4.0	8,922	2.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	2,106	-	8.29	7.74		3.5	4.3	2.4
12年 3月期	2,289	-	9.02	-		3.7	3.8	2.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 253,977,218 株 12年 3月期 253,977,218 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	6.00	-	6.00	1,523	72.3	2.5
12年 3月期	6.00	-	6.00	1,523	-	2.5

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
13年 3月期	250,846		61,390		24.5	241.72
12年 3月期	240,397		59,864		24.9	235.71

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 253,977,218株 12年 3月期 253,977,218株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	241,000	9,200	2,900	-	-	-
通期	453,000	10,700	2,900	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 42銭

個別貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (平成13.3.31)	前 期 (平成12.3.31)	増 減 額
流動資産	101,552	93,773	7,778
現金預金	10,039	9,155	884
受取手形及び売掛金	58,146	52,056	6,090
たな卸資産	22,196	21,469	726
その他の流動資産	11,887	11,510	376
貸倒引当金	717	418	299
固定資産	149,294	146,623	2,670
有形固定資産	106,204	104,252	1,952
無形固定資産	206	197	9
投資等	43,418	42,435	982
貸倒引当金	535	261	273
資産合計	250,846	240,397	10,449

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 (平成13.3.31)	前 期 (平成12.3.31)	増 減 額
(負債の部)	189,456	180,532	8,923
流動負債	117,790	110,907	6,882
支払手形及び買掛金	52,967	52,137	829
短期借入金	11,971	11,920	51
一年以内返済長期借入金	2,559	2,267	291
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
一年以内償還転換社債	11,582	10,000	1,582
未払法人税等	3,753	1,479	2,273
その他の流動負債	34,957	30,102	4,854
固定負債	71,666	69,624	2,041
社債	30,000	15,000	15,000
転換社債	9,999	21,581	11,582
長期借入金	15,518	17,952	2,434
退職給与引当金	-	13,686	13,686
退職給付引当金	14,824	-	14,824
その他の固定負債	1,324	1,404	79
(資本の部)	61,390	59,864	1,525
資本金	21,704	21,704	-
法定準備金	22,814	22,657	156
資本準備金	19,442	19,442	-
利益準備金	3,372	3,215	156
剰余金	15,884	15,502	382
任意積立金	10,673	10,652	20
当期末処分利益	5,211	4,849	362
(当期純利益)	(2,106)	(2,289)	(4,395)
其他有価証券評価差額金	986	-	986
負債・資本合計	250,846	240,397	10,449

個別損益計算書

(単位：百万円，%)

科 目	当 期	前 期	増 減 額	増 減 率
	自 平成12.4. 1 至 平成13.3.31	自 平成11.4. 1 至 平成12.3.31		
売 上 高	447,323	432,629	14,693	3.4
売 上 原 価	313,602	302,903	10,698	3.5
販売費及び一般管理費	123,447	121,106	2,341	1.9
営 業 利 益	10,272	8,619	1,653	19.2
営 業 外 収 益	3,417	1,925	1,492	77.5
受取利息及び配当金	1,960	482	1,478	306.6
雑 収 益	1,457	1,443	14	1.0
営 業 外 費 用	3,152	1,622	1,529	94.3
支 払 利 息	1,642	1,459	183	12.6
投資有価証券評価損	1,148	-	1,148	-
雑 損 失	361	163	197	121.1
経 常 利 益	10,538	8,922	1,616	18.1
特 別 利 益	6,951	2,142	4,809	224.4
固定資産売却益	1,065	107	958	892.6
退職給付信託設定益	5,886	-	5,886	-
投資有価証券売却益	-	2,035	2,035	-
特 別 損 失	12,665	13,650	984	7.2
固定資産処分損	301	181	119	65.8
(財)ひかり協会負担金	1,519	1,498	21	1.4
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	1,276	-	1,276	-
退職給付信託設定に伴う 費用処理額	9,002	-	9,002	-
投資有価証券等減損処理額	565	-	565	-
適格退職年金特別掛金	-	3,501	3,501	-
過年度退職給与引当金繰入額	-	8,212	8,212	-
その他の特別損失	-	256	256	-
税引前当期純利益	4,825	2,584	7,409	-
法人税、住民税及び事業税	5,793	3,895	1,898	48.7
法人税等調整額	3,074	4,190	1,115	-
当期純利益	2,106	2,289	4,395	-
前期繰越利益	3,105	3,574	469	13.1
過年度税効果調整額	-	1,429	1,429	-
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額	-	2,134	2,134	-
当期未処分利益	5,211	4,849	362	7.5

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成 13.3.31)	前 期 (平成 12.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	5,211	4,849
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	26	26
合 計	5,237	4,875
利 益 準 備 金	156	156
株 主 配 当 金	1,523	1,523
役 員 賞 与 金	43	43
固定資産圧縮記帳積立金	477	46
次 期 繰 越 利 益	3,037	3,105

比較売上高表

(単位：百万円，%)

製品分類	当 期		前 期		増減額	増減率
	自平成 12. 4. 1 至平成 13. 3.31	構成比	自平成 11. 4. 1 至平成 12. 3.31	構成比		
市 乳	204,793	45.8	198,931	46.0	5,862	2.9
乳 製 品	92,202	20.6	85,895	19.9	6,307	7.3
アイスクリーム	46,661	10.4	47,335	10.9	674	1.4
そ の 他	103,665	23.2	100,467	23.2	3,198	3.2
合 計	447,323	100	432,629	100	14,693	3.4

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品 ...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産建物及び建物附属設備については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

無形固定資産定額法によっております。

また、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り（3年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理する方法によっております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（15,383百万円）については、保有株式の退職給付信託により時価9,002百万円を特別損失に計上し、残額6,381百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 追加情報

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は10,155百万円、経常利益は123百万円増加し、税引前当期純利益は4,269百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,331百万円、税引前当期純利益は1,897百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券として投資等に含めて表示しております。その結果、その他流動資産は5百万円減少し、投資等は同額増加しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ64百万円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	147,063 百万円	140,952 百万円
(2) 保 証 債 務 (うち保証予約)	7,301 百万円 (4,654 百万円)	6,426 百万円 (4,432 百万円)
(3) その他の流動資産中の自己株式	942 株 0 百万円	2,212 株 0 百万円
(4) 担保に供している資産		
有形固定資産	13,992 百万円	14,002 百万円
投資有価証券	1,754 百万円	1,527 百万円
(5) 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授 権 株 数	480,000,000 株	480,000,000 株
発行済株式総数	253,977,218 株	253,977,218 株
(6) 関係会社に対する資産・負債の内訳		
短 期 貸 付 金	1,281 百万円	898 百万円
株 式	7,458 百万円	7,186 百万円
出 資 金	1,645 百万円	1,853 百万円
長 期 貸 付 金	429 百万円	429 百万円
受 取 手 形	816 百万円	416 百万円
売 掛 金	17,669 百万円	16,229 百万円
立 替 金	4,546 百万円	4,800 百万円
支 払 手 形	2,187 百万円	1,616 百万円
買 掛 金	9,518 百万円	10,512 百万円
未 払 費 用	1,773 百万円	1,527 百万円

(7) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。
 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末
 残高に含まれております。

受 取 手 形	1,325 百万円
支 払 手 形	437 百万円

(8) 配当制限に関する注記

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額	986 百万円	百万円

当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
平成 5 年 2 月 5 日に締結された第 4 回無担保転換社債の募集委託契約の特約条項により以下の配当制限が付されております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税および住民税額控除後の経常損益（財務諸表等規則による。）累計額に 25 億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。	平成 5 年 2 月 5 日に締結された第 4 回無担保転換社債の募集委託契約の特約条項により以下の配当制限が付されております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税および住民税額控除後の経常損益（財務諸表等規則による。）累計額に 25 億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。
	平成 7 年 1 月 19 日に締結された第 5 回無担保転換社債の管理委託契約の第 28 条 1 項により以下の配当制限が付されております。 本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による。）に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に 25 億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。ただし、株式分割については本項の規定は適用されません。

- (9) 従来、たな卸資産に含めておりました販売用不動産（472 百万円）は、当期より不動産販売事業を廃止したため、有形固定資産に含めて表示しております。

3 . 損益計算書に関する注記事項

(1) 研究開発費の総額

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
一般管理費に含まれる研究開発費	4,609 百万円	4,574 百万円

(2) 関係会社との取引高

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
関係会社に対する売上高	122,428 百万円	113,897 百万円
関係会社よりの仕入高	96,123 百万円	93,641 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
機 械 装 置	取 得 価 額 相 当 額	1,371 百万円	1,375 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	605 百万円	555 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	765 百万円	819 百万円
工 具 器 具 備 品	取 得 価 額 相 当 額	3,144 百万円	3,088 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,758 百万円	1,444 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	1,385 百万円	1,644 百万円
そ の 他	取 得 価 額 相 当 額	1,620 百万円	1,436 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	870 百万円	765 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	749 百万円	671 百万円
合 計	取 得 価 額 相 当 額	6,135 百万円	5,901 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	3,235 百万円	2,765 百万円
	期 末 残 高 相 当 額	2,900 百万円	3,135 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
1 年 以 内	1,019 百万円	1,016 百万円
1 年 超	1,881 百万円	2,119 百万円
合 計	2,900 百万円	3,135 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (平成 13 年 3 月期)	前 期 (平成 12 年 3 月期)
支 払 リ ー ス 料	1,073 百万円	1,062 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,073 百万円	1,062 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当期及び前期 ... 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 13 年 3 月期)
繰延税金資産	
退職給付債務	4,368 百万円
退職給付信託	1,305 百万円
未払費用	1,125 百万円
未払賞与	911 百万円
金融商品時価会計評価損	705 百万円
繰延資産	640 百万円
減価償却費	518 百万円
貸倒引当金	430 百万円
未払事業税等	355 百万円
その他	807 百万円
繰延税金資産 合計	<u>11,168 百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	2,474 百万円
その他有価証券評価差額金	710 百万円
繰延税金負債 合計	<u>3,185 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>7,983 百万円</u></u>

役員の変動

5月22日の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の新任・退任については6月28日の株主総会において、役員の変職の変動については同株主総会後の取締役会において正式に決定される予定です。

記

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役	高橋正宏(現 理事人事部長)
取締役	高岡昌昭(現 理事経理部長)
取締役	黒田輝明(現 理事近畿工場長)
取締役	富田浩二郎(現 業務用食品事業部長)
取締役	八木正博(現 株式会社第一勧業銀行参与大手町支店長)

(2) 退任予定取締役

現 取締役副社長	中島英殷(顧問に就任予定)
現 専務取締役	石井忠雄(顧問に就任予定)
現 専務取締役	大野弘(エムケーチーズ(株)社長兼横浜乳業(株)社長専任)
現 専務取締役	難波勝(顧問に就任予定)
現 常務取締役	三宅則義((株)ナポリアイスクリーム社長専任)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	南部征士(現 理事三宅常務付)
非常勤監査役 (社外監査役)	杉山康夫

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役	石川昌徳
現 非常勤監査役	生野真臣

3. 昇格予定(株主総会終了後の取締役会において選任予定)

専務取締役	岩崎 廣(現 常務取締役)
専務取締役	富田 守(現 常務取締役)
常務取締役	内田 雅晃(現 取締役情報システム部長)
常務取締役	山崎 暁(現 取締役市乳・D Y事業部長)
常務取締役	田中 俊郎(現 取締役生産技術部長)
常務取締役	早澤 宏紀(現 取締役栄養科学研究所長兼生物科学研究所長)

以上